

I 調査結果の概要

三重県の令和2年における賃金、労働時間及び雇用の動き

1 賃金

(1) 賃金の動き

令和2年における一人平均月間現金給与総額(調査産業計)は、前年比1.0%減の308,351円となった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年比0.1%増の257,608円となった。

また、現金給与総額の実質賃金指数(消費者物価指数を用いて物価変動の影響を差し引いたもの)は、前年比0.9%減の97.6となった。(第1表、第1図)

※前年比は、特に断りのない限り指数により算出している。(以下同じ)

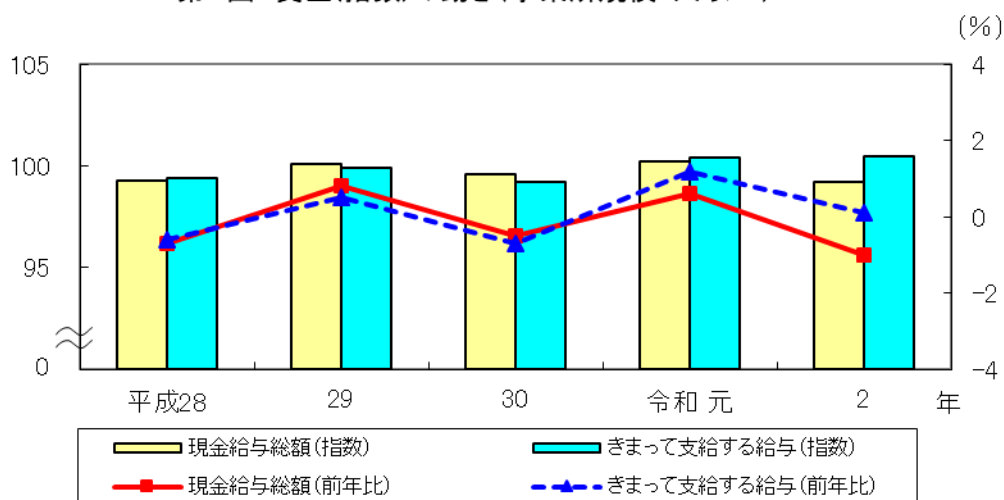
※前年比は、抽出替えに伴うギャップ修正をした指数をもとに算出しているため、実数で計算したものと必ずしも一致しない。

第1表 調査産業計における賃金の動き(事業所規模5人以上)

年	現金給与総額					きまって支給する給与				
	名目			実質		名目			実質	
	実数	指数	前年比	指数	前年比	実数	指数	前年比	指数	前年比
	円		%		%	円		%		%
平成28年	308,406	99.3	-0.7	99.7	-0.3	254,884	99.4	-0.6	99.8	-0.2
29年	311,350	100.1	0.8	100.0	0.3	256,000	99.9	0.5	99.8	0.0
30年	309,248	99.6	-0.5	98.2	-1.8	254,300	99.2	-0.7	97.8	-2.0
令和元年	311,298	100.2	0.6	98.5	0.3	257,322	100.4	1.2	98.7	0.9
2年	308,351	99.2	-1.0	97.6	-0.9	257,608	100.5	0.1	98.9	0.2

平成27年=100

第1図 賃金(指数)の動き(事業所規模5人以上)



(2) 産業別の現金給与総額

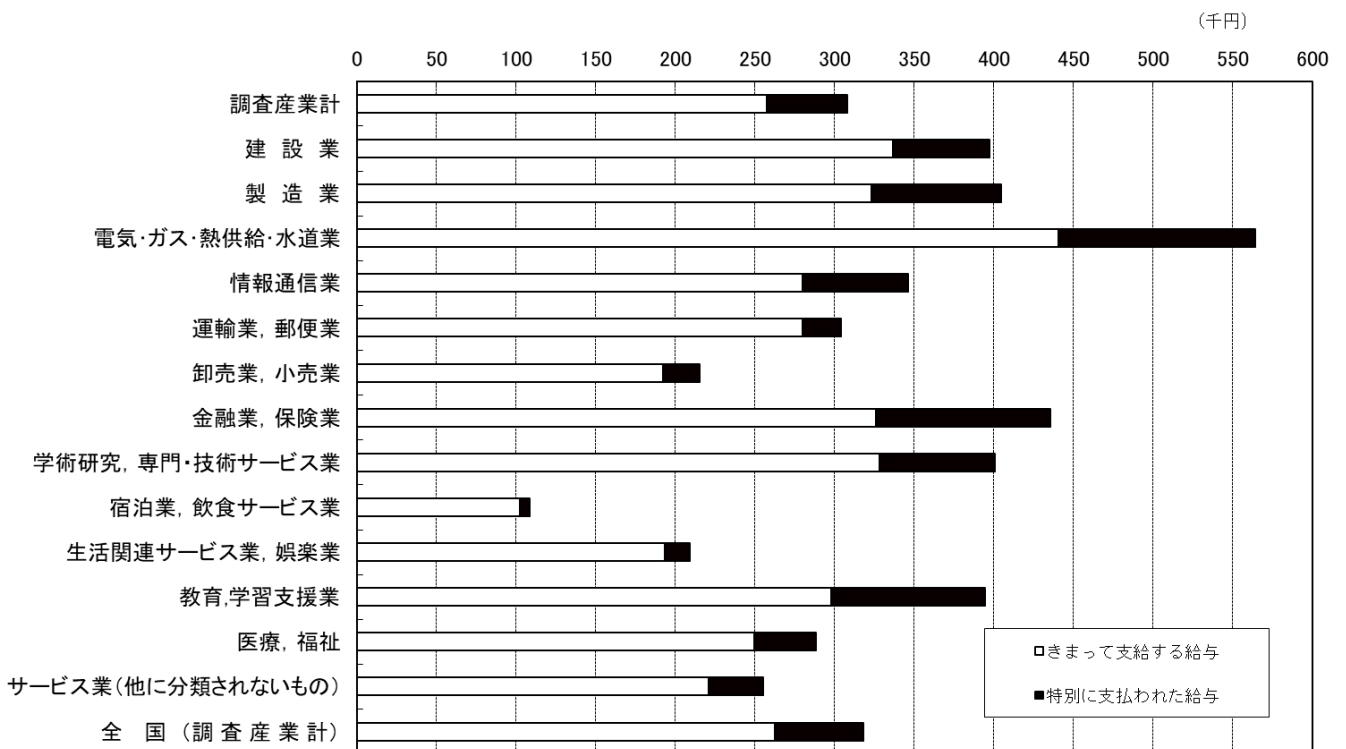
産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が 564,052 円で最も高く、次いで金融業、保険業 435,770 円、製造業 404,528 円と続き、7 産業で調査産業計(308,351 円)を上回った。

令和元年と比べると、生活関連サービス業、娯楽業が 11.4%増と最も多く増加し、7 産業で増加した。一方、最も減少したのは情報通信業で、24.7%減となった。(第 2 表、第 2 図)

第2表 産業別賃金の状況(事業所規模5人以上)

産 業	現金給与総額		きまって支給する 給 与				特別に支払 われた給与 実数
	実数	前年比	実数	前年比	所定内給与 実数	超過労働給与 実数	
	円	%	円	%	円	円	円
調 査 産 業 計	308,351	-1.0	257,608	0.1	236,601	21,007	50,743
建 設 業	397,659	0.9	336,967	-2.5	317,047	19,920	60,692
製 造 業	404,528	-2.2	322,983	-1.6	288,938	34,045	81,545
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	564,052	1.3	440,779	0.0	365,271	75,508	123,273
情 報 通 信 業	346,064	-24.7	280,188	-19.9	263,006	17,182	65,876
運 輸 業 , 郵 便 業	304,270	-7.6	280,113	-3.3	237,396	42,717	24,157
卸 売 業 , 小 売 業	215,664	1.0	192,502	2.6	182,418	10,084	23,162
金 融 業 , 保 険 業	435,770	1.2	326,158	-2.5	306,335	19,823	109,612
学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	400,992	-4.5	328,067	-2.4	305,833	22,234	72,925
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	108,643	-4.2	102,326	-6.1	96,179	6,147	6,317
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	209,225	11.4	193,231	11.3	189,927	3,304	15,994
教 育 , 学 習 支 援 業	394,786	8.9	298,113	6.6	296,573	1,540	96,673
医 療 , 福 祉	288,146	3.4	249,636	7.7	231,058	18,578	38,510
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	255,547	-3.1	221,139	-0.8	199,766	21,373	34,408

第2図 産業別現金給与総額(事業所規模5人以上)



(3) 全国との比較

調査産業計における全国結果との対比では、現金給与総額をみると 10,054 円下回って全国との格差率は 96.8% となった。特別に支払われた給与をみると 5,337 円下回って格差率 90.5% となった。

また、前年比について全国結果と比較すると、超過労働給与と特別に支払われた給与以外は上回っていた。(第3表)

第3表 調査産業計における全国結果との対比(事業所規模5人以上)

項 目	三 重 県		全 国		格 差	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	格差率
現金給与総額(円)	308,351	-1.0%	318,405	-1.2%	△ 10,054	96.8%
きまって支給する給与	257,608	0.1%	262,325	-0.7%	△ 4,717	98.2%
所定内給与	236,601	1.5%	244,968	0.2%	△ 8,367	96.6%
超過労働給与	21,007	-3,145円	17,357	-2,391円	3,650	121.0%
特別に支払われた給与	50,743	-3,233円	56,080	-2,292円	△ 5,337	90.5%

(注)超過労働給与、特別に支払われた給与の前年比欄は対前年増減差

(4) 就業形態別の現金給与総額

一般労働者の現金給与総額は 401,825 円、パートタイム労働者は 98,442 円となった。(第4表)

第4表 就業形態別の平均月間賃金(事業所規模5人以上)

就業形態	現金給与総額	きまって支給する給与		特別に支払われた給与
		給	与	
	円	円	円	円
一般労働者	401,825	329,685	29,131	72,140
パートタイム労働者	98,442	95,749	2,765	2,693

(5) 賞与の支給状況(事業所規模 30 人以上)

事業所規模 30 人以上の事業所の令和 2 年夏季賞与の一人平均支給額は、447,164 円となった。

また、所定内給与に対する支給割合(以下「平均支給月数」という。)は、1.29 か月分となり前年と同じとなった。

年末賞与の一人平均支給額は、418,434 円となった。平均支給月数は、1.32 か月分で前年を 0.03 か月分下回った。(第5表)

第5表 調査産業計における賞与の動き(事業所規模30人以上)

年	夏季賞与		年末賞与	
	支給額	平均支給月数	支給額	平均支給月数
	円	か月	円	か月
平成28年	392,578	1.16	404,053	1.20
29年	408,563	1.21	437,046	1.30
30年	414,483	1.19	436,601	1.31
令和元年	434,831	1.29	419,938	1.35
2年	447,164	1.29	418,434	1.32

2 労働時間と出勤日数

(1) 産業別の総実労働時間

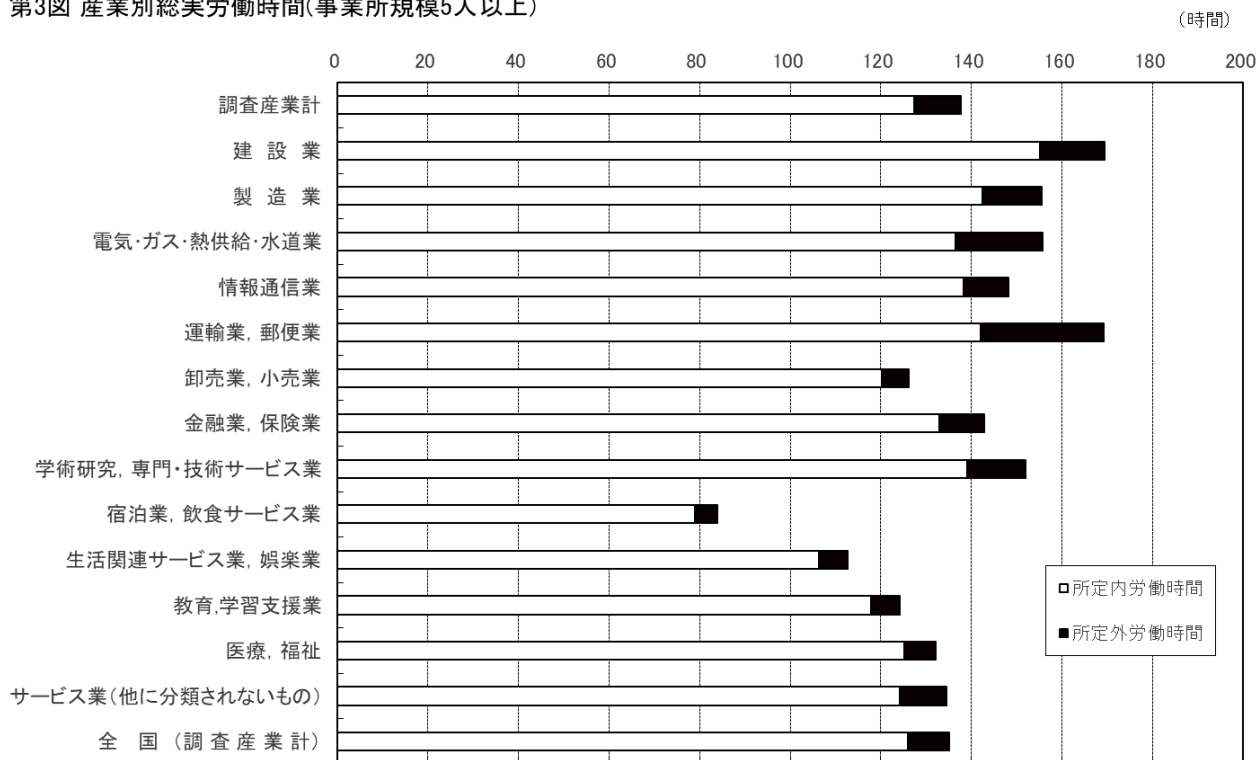
令和2年における一人平均月間総実労働時間(調査産業計)は、前年比2.2%減の137.7時間となった。

産業別に総実労働時間数をみると、建設業169.4時間が最も長く、次いで運輸業、郵便業の169.3時間、電気・ガス・熱供給・水道業155.7時間となった。一方、最も短いのは宿泊業、飲食サービス業の83.8時間となった。(第6表、第3図)

第6表 総実労働時間の動き(事業所規模5人以上)

産 業	平成28年		29年		30年		令和元年		2年	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
調査産業計	145.7	-0.4	146.1	0.2	143.2	-1.9	140.6	-1.7	137.7	-2.2
建設業	175.0	-2.0	173.7	-0.7	173.9	0.1	171.3	-1.5	169.4	-1.1
製造業	164.4	-0.2	164.1	-0.2	162.7	-0.8	162.0	-0.4	155.6	-4.0
電気・ガス・熱供給・水道業	147.6	-0.7	151.7	2.8	149.4	-1.6	159.7	7.5	155.7	-2.9
情報通信業	155.3	-1.1	167.9	8.1	150.3	-10.6	153.2	2.0	148.1	-3.4
運輸業, 郵便業	171.8	1.4	175.4	2.1	175.0	-0.3	172.3	-1.5	169.3	-1.8
卸売業, 小売業	129.3	-1.4	135.4	4.8	134.4	-0.7	123.1	-8.4	126.2	2.6
金融業, 保険業	139.2	-3.4	139.9	0.5	137.1	-2.0	146.1	6.5	142.9	-2.2
学術研究, 専門・技術サービス業	142.3	-7.1	148.2	3.9	159.9	7.9	163.2	1.9	152.0	-6.8
宿泊業, 飲食サービス業	103.4	3.2	101.9	-1.5	97.0	-4.6	94.6	-2.6	83.8	-11.7
生活関連サービス業, 娯楽業	143.3	2.2	129.6	-9.5	136.2	5.0	117.7	-13.9	112.6	-4.1
教育, 学習支援業	124.3	-1.0	120.4	-3.1	131.6	9.2	123.2	-6.2	124.2	0.8
医療, 福祉	130.7	0.0	129.8	-0.7	123.4	-4.9	127.7	3.5	132.1	3.3
サービス業(他に分類されないもの)	152.2	2.7	150.0	-1.5	144.9	-3.4	143.7	-0.8	134.5	-6.4

第3図 産業別総実労働時間(事業所規模5人以上)



(2) 産業別の所定外労働時間

所定外労働時間をみると、運輸業、郵便業 27.3 時間が最も長く、次いで電気・ガス・熱供給・水道業 19.3 時間、建設業 14.3 時間であった。一方、最も短いのは、宿泊業、飲食サービス業 4.9 時間であった。

製造業について、所定外労働時間は 13.2 時間(前年比 25.5%減)で、調査産業計 10.4 時間に比べて 2.8 時間上回り、指数でみると 74.4 で、調査産業計 85.0 と比べて 10.6 ポイント下回った。

(第7-1表、第7-2表、第4図)

第7-1表 所定外労働時間の動き(事業所規模5人以上)

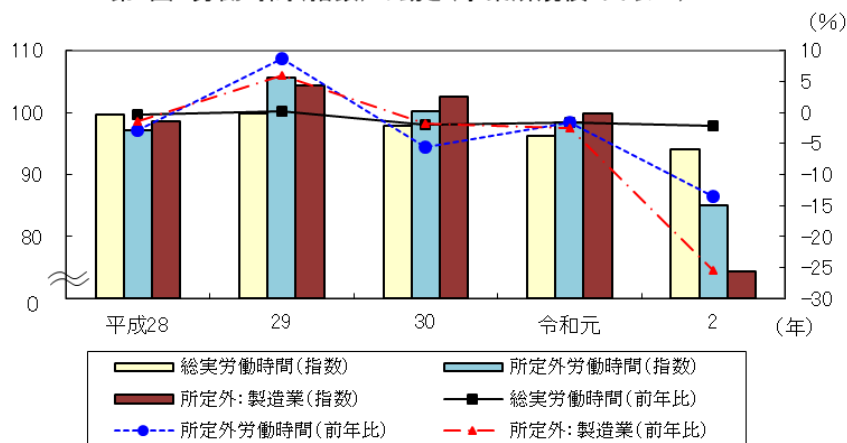
産 業	平成28年		29年		30年		令和元年		2年	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
調査産業計	11.9	-2.9	12.9	8.6	12.2	-5.2	12.0	-1.7	10.4	-13.6
建設業	19.0	-9.8	17.9	-5.9	19.3	8.0	16.4	-15.2	14.3	-13.2
製造業	17.5	-1.5	18.6	5.9	18.2	-1.7	17.8	-2.5	13.2	-25.5
電気・ガス・熱供給・水道業	12.5	3.6	13.7	9.7	12.0	-11.7	20.8	77.1	19.3	-9.4
情報通信業	16.4	-0.5	22.9	39.7	8.0	-65.3	14.0	75.5	9.8	-30.1
運輸業, 郵便業	23.2	-7.8	25.4	9.4	27.2	6.9	27.4	0.9	27.3	-0.6
卸売業, 小売業	6.6	8.2	7.8	20.2	7.5	-4.2	6.7	-10.0	5.9	-11.7
金融業, 保険業	6.3	-18.3	5.7	-9.9	7.8	38.3	12.4	58.5	9.9	-19.9
学術研究, 専門・技術サービス業	9.6	-13.9	11.8	21.5	14.0	18.1	15.4	10.0	13.0	-16.4
宿泊業, 飲食サービス業	7.1	19.1	8.0	12.4	6.9	-13.3	7.1	2.2	4.9	-32.0
生活関連サービス業, 娯楽業	11.8	22.5	7.6	-35.8	7.1	-5.8	8.3	14.7	6.3	-22.7
教育, 学習支援業	5.1	-38.8	7.2	42.2	8.6	18.0	4.6	-45.5	6.4	36.8
医療, 福祉	4.0	-2.5	4.7	18.0	4.5	-4.9	5.3	18.0	6.9	30.0
サービス業(他に分類されないもの)	13.7	9.3	15.8	15.4	12.1	-23.1	11.3	-6.9	10.4	-8.0

第7-2表 所定外労働時間(指数)の動き(事業所規模5人以上)

労働時間(指数)	調査産業計				製造業			
	総実労働時間	前年比	所定外労働時間	前年比	総実労働時間	前年比	所定外労働時間	前年比
		%		%		%		%
平成 28 年 平均	99.6	-0.4	97.2	-2.8	99.8	-0.2	98.5	-1.5
29 年 平均	99.8	0.2	105.6	8.6	99.6	-0.2	104.3	5.9
30 年 平均	97.9	-1.9	100.1	-5.2	98.8	-0.8	102.5	-1.7
令和 元年 平均	96.2	-1.7	98.4	-1.7	98.4	-0.4	99.9	-2.5
2 年 平均	94.1	-2.2	85.0	-13.6	94.5	-4.0	74.4	-25.5

平成27年=100

第4図 労働時間(指数)の動き(事業所規模5人以上)



(3) 産業別の出勤日数

出勤日数をみると、建設業 21.0 日が最も多く、次いで運輸業、郵便業 19.5 日、情報通信業 18.8 日となった。(第8表)

第8表 出勤日数の動き(事業所規模5人以上)

産 業	平成28年		29年		30年		令和元年		2年	
	実数	前年差	実数	前年差	実数	前年差	実数	前年差	実数	前年差
調 査 産 業 計	18.8	-0.1	18.7	-0.1	18.4	-0.3	18.0	-0.4	17.8	-0.2
建 設 業	21.2	-0.3	21.5	0.3	20.9	-0.6	20.9	0.0	21.0	0.1
製 造 業	19.3	-0.1	19.3	0.0	19.1	-0.2	18.9	-0.2	18.6	-0.3
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	17.9	0.0	17.9	0.0	17.8	-0.1	18.6	0.8	18.5	-0.1
情 報 通 信 業	18.8	0.1	19.1	0.3	18.5	-0.6	18.3	-0.2	18.8	0.5
運 輸 業 , 郵 便 業	19.9	0.1	19.8	-0.1	19.8	0.0	19.6	-0.2	19.5	-0.1
卸 売 業 , 小 売 業	18.6	-0.4	18.7	0.1	18.4	-0.3	17.7	-0.7	17.6	-0.1
金 融 業 , 保 険 業	18.4	-0.3	18.6	0.2	18.2	-0.4	18.3	0.1	18.2	-0.1
学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	18.0	-0.4	18.5	0.5	19.5	1.0	20.0	0.5	18.7	-1.3
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	16.3	-0.1	15.8	-0.5	15.4	-0.4	15.0	-0.4	13.5	-1.5
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	19.1	-0.2	17.6	-1.5	18.2	0.6	16.2	-2.0	15.0	-1.2
教 育 , 学 習 支 援 業	16.6	-0.4	15.7	-0.9	17.0	1.3	16.5	-0.5	16.5	0.0
医 療 , 福 祉	18.8	0.1	18.5	-0.3	17.6	-0.9	17.5	-0.1	17.9	0.4
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	18.9	0.3	18.6	-0.3	18.7	0.1	18.4	-0.3	17.7	-0.7

(4) 全国との比較

調査産業計における全国結果との対比では、総実労働時間をみると 2.6 時間上回って全国との格差率は 101.9%となった。

所定外労働時間をみると、1.2 時間上回って全国との格差率は 113.0%となった。

出勤日数については、0.1 時間上回って全国との格差率は 100.6%となった。(第9表)

第9表 調査産業計における全国結果との対比(事業所規模5人以上)

項 目	三 重 県		全 国		格 差	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	格差率
総 実 労 働 時 間 (時 間)	137.7	-2.2 %	135.1	-2.8 %	2.6	101.9%
所 定 内 労 働 時 間	127.3	-1.0 %	125.9	-2.0 %	1.4	101.1%
所 定 外 労 働 時 間	10.4	-13.6 %	9.2	-13.2 %	1.2	113.0%
出 勤 日 数 (日)	17.8	-0.2 日	17.7	-0.3 日	0.1	100.6%

(注) 出勤日数の前年比欄は対前年増減差

3 雇用

(1) 常用雇用者の動き

令和2年における雇用の動きを常用雇用指数で見ると、調査産業計で前年比0.8%増の102.6となった。

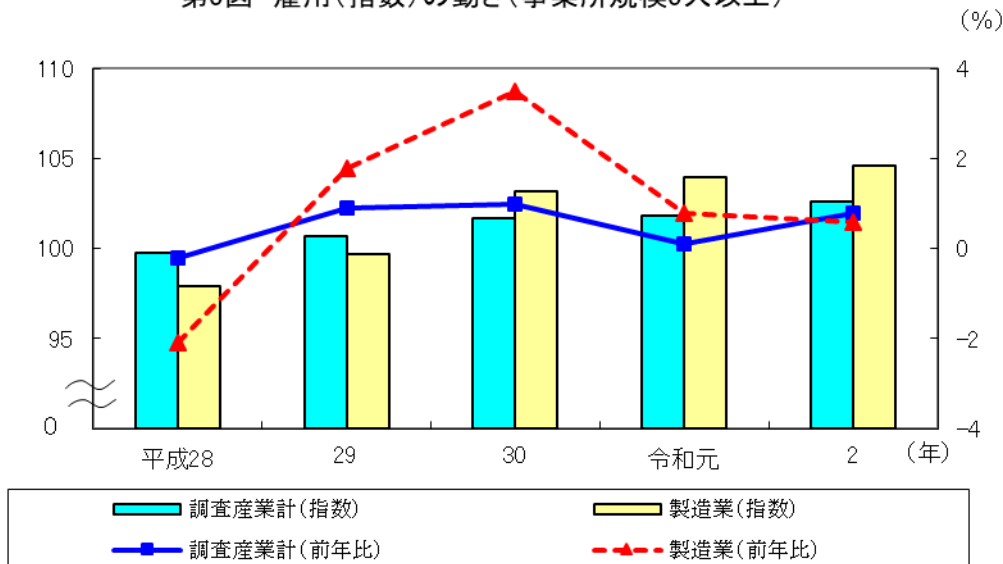
産業別で見ると前年比で最も増加したのは、8.8%増の生活関連サービス業、娯楽業98.7、次いで2.6%増の宿泊業、飲食サービス業106.6となった。最も減少したのは、23.4%減の電気・ガス・熱供給・水道業50.7、次いで4.5%減の金融業、保険業91.9となった。(第10表、第5図)

第10表 産業別にみた雇用の動き(事業所規模5人以上)

産 業	平成28年		29年		30年		令和元年		2年	
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
調 査 産 業 計	99.8	-0.2	100.7	0.9	101.7	1.0	101.8	0.1	102.6	0.8
建 設 業	94.7	-5.3	99.0	4.5	99.7	0.7	97.5	-2.2	98.3	0.8
製 造 業	97.9	-2.1	99.7	1.8	103.2	3.5	104.0	0.8	104.6	0.6
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	109.2	9.2	86.2	-21.1	107.9	25.2	66.2	-38.6	50.7	-23.4
情 報 通 信 業	105.6	5.5	109.5	3.7	62.7	-42.7	116.1	85.2	114.7	-1.2
運 輸 業 ， 郵 便 業	98.7	-1.4	99.7	1.0	101.8	2.1	102.8	1.0	105.0	2.1
卸 売 業 ， 小 売 業	99.6	-0.3	100.6	1.0	101.9	1.3	102.3	0.4	102.3	0.0
金 融 業 ， 保 険 業	100.9	0.9	100.9	0.0	97.1	-3.8	96.2	-0.9	91.9	-4.5
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	104.0	3.9	101.4	-2.5	99.1	-2.3	111.5	12.5	111.0	-0.4
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	105.9	5.8	108.0	2.0	105.5	-2.3	103.9	-1.5	106.6	2.6
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	102.9	2.9	96.6	-6.1	95.1	-1.6	90.7	-4.6	98.7	8.8
教 育 ， 学 習 支 援 業	100.4	0.4	103.3	2.9	113.0	9.4	116.9	3.5	116.1	-0.7
医 療 ， 福 祉	101.2	1.1	101.8	0.6	102.4	0.6	101.8	-0.6	103.0	1.2
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	99.6	-0.4	98.0	-1.6	97.1	-0.9	94.8	-2.4	95.8	1.1

平成27年=100

第5図 雇用(指数)の動き(事業所規模5人以上)



(2) パートタイム労働者の動き

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率についてみると、調査産業計で前年比 1.1 ポイント減の 30.8%であった。

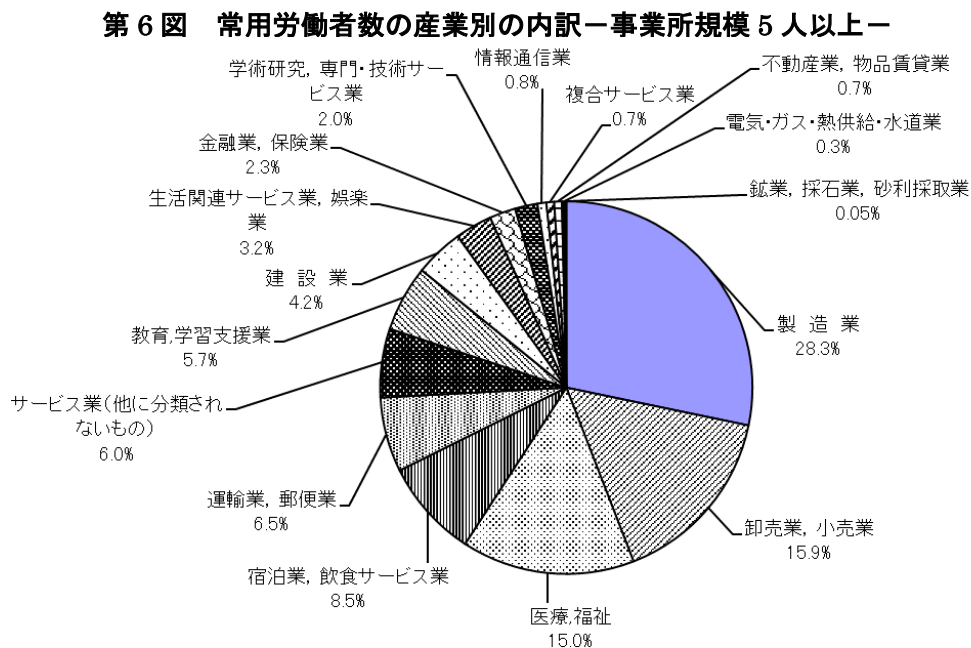
産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が 81.9%で最も高く、次いで卸売業、小売業 55.4%、生活関連サービス業、娯楽業 53.2%となった。前年に比べ最も増加したのは、情報通信業で 20.1 ポイント増、最も減少したのは生活関連サービス、娯楽業で 10.3 ポイント減となった。(第 11 表)

第11表 産業別パートタイム労働者比率(事業所規模5人以上)

産 業	平成28年		29年		30年		令和元年		2年	
	比率	前年差	比率	前年差	比率	前年差	比率	前年差	比率	前年差
調査産業計	29.5	0.2	29.4	-0.1	32.0	2.6	31.9	-0.1	30.8	-1.1
建設業	7.3	-1.7	9.8	2.5	7.8	-2.0	6.9	-0.9	6.9	0.0
製造業	9.1	0.6	10.9	1.8	11.2	0.3	9.0	-2.2	8.5	-0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	4.3	0.6	2.6	-1.7	2.6	0.0	5.6	3.0	10.9	5.3
情報通信業	4.4	-0.7	3.6	-0.8	5.8	2.2	2.8	-3.0	22.9	20.1
運輸業，郵便業	14.9	-11.5	16.5	1.6	19.3	2.8	16.0	-3.3	13.6	-2.4
卸売業，小売業	54.1	-0.4	51.7	-2.4	51.1	-0.6	56.2	5.1	55.4	-0.8
金融業，保険業	14.9	1.3	15.1	0.2	16.5	1.4	18.7	2.2	23.5	4.8
学術研究，専門・技術サービス業	28.8	8.1	28.9	0.1	24.7	-4.2	17.1	-7.6	12.2	-4.9
宿泊業，飲食サービス業	75.1	-3.7	68.2	-6.9	77.3	9.1	81.5	4.2	81.9	0.4
生活関連サービス業，娯楽業	49.9	2.0	50.2	0.3	44.4	-5.8	63.5	19.1	53.2	-10.3
教育，学習支援業	33.8	0.6	40.4	6.6	32.9	-7.5	33.1	0.2	31.3	-1.8
医療，福祉	39.0	4.6	35.9	-3.1	42.5	6.6	36.6	-5.9	31.4	-5.2
サービス業(他に分類されないもの)	23.2	0.8	26.7	3.5	28.1	1.4	27.8	-0.3	31.5	3.7

(3) 常用労働者数の産業別構成比

産業別では製造業 28.3%、卸売業、小売業 15.9%、医療、福祉 15.0%の 3 産業でほぼ 6 割近くを占めている。(第 6 図)



(4) 全国との比較

調査産業計における全国結果との対比では、常用労働者に係るパートタイム労働者比率をみると、0.33ポイント下回った。

また、入職率と離職率をみると、いずれも0.24ポイント下回った。(第12表)

第12表 調査産業計における全国結果との対比(事業所規模5人以上)

項 目	三重県			全 国	
	実 数	前年比	全国比較	実 数	前年比
常用労働者数(人)	652,505	0.8 %	-	51,299千人	1.0 %
パートタイム労働者比率(%)	30.8	-1.1 ポイント	-0.33 ポイント	31.13	-0.40 ポイント
入 職 率 (%)	1.73	-0.20 ポイント	-0.24 ポイント	1.97	-0.19 ポイント
離 職 率 (%)	1.74	-0.12 ポイント	-0.24 ポイント	1.98	-0.08 ポイント

(注)パートタイム労働者比率、入職率、離職率の前年比は対前年増減差